

### 3 障害者福祉団体調査

#### (1) 活動状況

##### 会員数・運営に携わっている人数(問2)

会員は平均 141.4 人となっている。

運営に携わっている人数は平均 13.4 人となっている。

##### 活動拠点の有無(問3)

活動拠点の有無は、「決まっている(62.5%)」が8団体中5団体、「決まっていない(37.5%)」が3団体となっている(図表3-1-2)。

図表3-1-2 活動拠点の有無(全体)

(N=8)	団体数	割合(%)
決まっている	5	62.5
決まっていない	3	37.5
無回答	0	0.0

##### 運営経費の収集方法(問4)

運営経費の収集方法は、最も多いものは「会員からの会費(87.5%)」が8団体中7団体、「事業収入(12.5%)」が1団体となっている。2番目に多いものは「市からの補助金(75.0%)」が8団体中6団体となっている(図表3-1-3)。

図表3-1-3 活動拠点の有無(全体)

(N=8)	最も多いもの		2番目		3番目	
	団体数	割合(%)	団体数	割合(%)	団体数	割合(%)
市からの補助金	6	75.0	1	12.5	1	12.5
市以外からの補助金	0	0.0	1	12.5	2	25.0
寄付金	0	0.0	1	12.5	0	0.0
会員からの会費	7	87.5	0	0.0	1	12.5
事業収入	1	12.5	0	0.0	2	25.0
その他	0	0.0	0	0.0	1	12.5
無回答	0	0.0	0	0.0	1	12.5

### 活動する上で困っていること（問5）

活動する上で困っていることは、「会員の意識（50.0%）」、「後継者問題（50.0%）」、「社会の認識（50.0%）」、「財政的支援（50.0%）」が8団体中4団体となっている。次いで「活動場所の確保（37.5%）」が8団体中3団体となっている（図表3-1-4）。

図表3-1-4 活動する上で困っていること（全体：複数回答）

(N=8)	団体数	割合(%)
事業の企画	0	0.0
運営方法	1	12.5
活動場所の確保	3	37.5
会員の意識	4	50.0
後継者問題	4	50.0
社会の認識	4	50.0
ネットワークづくり	0	0.0
行政支援	2	25.0
財政的支援	4	50.0
人的支援	1	12.5
その他	1	12.5
特にない	0	0.0
無回答	0	0.0

## (2) 交流・協力

### 連携・協働関係にある障害者福祉団体（問6）

連携・協働関係にある障害者福祉団体を自由記述形式でたずねたところ、少ないところで1団体、多いところで7団体を回答している。

また、8団体中4団体が「府中の障がい福祉を拓く会」と回答している。これは、市内の障害者福祉施設が連携する「府中市福祉作業所等連絡協議会」と市内の障害者福祉団体とが連携する会である。

### 他団体との連携・協働関係を築く際に問題となること（問7）

府中市の他団体との連携・協働関係を築く際に問題となることを自由回答でたずねたところ、以下のような意見があった。

- ・ 参加できるメンバーが少ない。（府中自閉症児・者親の会）
- ・ 聴障害のため、コミュニケーションの問題で手話通訳を必要としている。（聴覚障害者協会）
- ・ 各々の団体は、自分の活動だけで精一杯で、連携・協働関係を築く際には事務局となる団体が大きな負担を強いられている。社会的な支援が欲しい。（精神障害者を守る家族の会）
- ・ 各団体とも障害者の内容が異なっているので、会議などで話が合わないことがある。（身体障害者福祉協会）

### 他団体との連携・協働関係を築くために必要な支援（問8）

府中市の他団体との連携・協働関係を築くために必要な支援を自由記述形式でたずねたところ、以下のような意見があった。

- ・ 聴障害の社会参加は自動的に手話通訳がつくことを毎回意識して欲しい。（聴覚障害者協会）
- ・ 次のような支援があると関係を一層積極的に築ける。
  - ・ 常設の活動場所の提供（協働作業の事務所スペース）
  - ・ 事務用備品の提供（ロッカー、デスク、パソコン、電話機）
  - ・ 通信運搬費助成（文書送付、メール送信、電話代助成）
  - ・ 事務作業応援（連絡受付、文書作成と発送、会議場所予約）  
（精神障害者を守る家族の会）
- ・ 活動するための資金確保。（肢体不自由児者父母の会）

### (3) 障害福祉施策

#### 自立支援法や障害福祉サービスの新体系への移行についての不安(問9)

自立支援法や障害福祉サービスの新体系への移行についての不安を自由記述形式でたずねたところ、以下のような意見があった。

- ・ 応益負担など、「本人の状況に対して」見て欲しい。親の責任は成人までとして、後は社会が、本人が生き生きと生活できるように責任を持って欲しい。(府中自閉症児・者親の会)
- ・ 連携して活動している介護派遣事業所の収益が激減したため、本団体の財源にも悪影響が出ている。(CILふちゅう)
- ・ 現在、ガイドヘルパーの介助は病院入り口までしか適用されないが、病院内部までの範囲拡大を希望する。(視覚障害者福祉協会)
- ・ 今、当事者相談員を設置しているが、市内の聴覚障害者には伝わっていない(周知していない)ような気がする。今の聴覚障害者は何を相談してもらえるのかが把握できていないので利用されていないように思う。(聴覚障害者協会)
- ・ 新体系に移行すると、通所事業所などでは年間定額の補助金がなくなり、日割の実績で報酬がはらわれることになるので、職員が安定して勤務できなくなる不安がある。優れた実績をあげた事業所には補助金を上乘せするような工夫が必要である。ホームヘルプ事業など在宅支援では、報酬が低すぎてヘルパーを確保するのが難しくなっている。質の良いヘルパーには高い報酬を払う方法を考えてはどうか。実績や勤務態度を評価するには、評価基準を作らなければならないという難問はあるが、誰が見ても納得のいく評価項目を作り、各項目の得点を合計して、ある基準を超えた場合に上乘せすることは可能だと思う。(精神障害者を守る家族の会)
- ・ 運用については相当複雑で専門的なケースに対する法解釈と処遇策が必要である。地域生活と人権保障を展開するには、相当の年数と改善策が必要である。「障害者が地域で暮らせる社会に」と述べていますが、障害者が地域で暮らすことが大変厳しくなった。地域で暮らす人々の負担が確実に増加している。(身体障害者福祉協会)
- ・ 制度が短期間に大きく変わるので、内容を理解する事が難しい。将来像が見えてこない。医療的ケアが必要な人に対する支援が少ない。(肢体不自由児者父母の会)

#### 市の障害福祉施策への意見・要望(問10)

市の障害者福祉施策への意見・要望を自由記述形式でたずねたところ、以下のような意見があった。

- ・ 広域災害時の避難、滞在所についてあらかじめ考えておいて欲しい。各人が不安な点をそ

れぞれ持っていたりするので、少しの間でも周囲に迷惑をかけないで済む場（何とか居られる場）が必要である。場がないと、車の中に居続けなければならないので恐ろしい。（府中自閉症児・者親の会）

- ・ 社協が実施している「高齢者等民間賃貸住宅居住保証事業」の対象の拡大（知的、精神障害者も含める）。行政評価制度の実施（民間への委託事業も含めて）。（C I Lふちゅう）
- ・ タクシー券の配布が他市と比べて少ない傾向が見られるが、より改善される事が望ましい。（視覚障害者福祉協会）
- ・ 相談支援事業について、単なるピアカウンセラーだけでなく、専門的な相談員や手話や筆談などの確かなコミュニケーションができる相談員を求めている。知識のない聴覚障害者につく知識のある聴覚障害者を認めて欲しい。市で困難であれば、都レベルで動いてもらえればと思う。渋谷区にある東京聴覚障害者自立センターが窓口となっているので連携をとって問いあわせるようにして欲しい。また、手話通訳派遣制度の永続を要望する。自立支援法がスタートしてから手話通訳派遣制度がどうなるのかと不安があった。私達のコミュニケーションが有料になってしまえば、生活し辛くなる。街の中で話すときにお金を払って話すようになるに等しい。聴覚障害者の社会参加は無料にして欲しい。（聴覚障害者協会）
- ・ 障害者団体への助成金を充実してください。当会ではアパートをほとんど自力で借りて、事務所・事業所を確保していますが、基金が底をつく2～3年後には会長自宅が事務所になります。大量の書類を保管し、文書の送付先になり、電話受付を24時間365日行い、自宅で相談を受け、役員会も開くことになります。会長が個人としての普通の生活を送れなくなることは明白です。そこで府中市にお願いしたい事は、このように個人の自宅を事務所に使わせるを得ない団体には、公共施設の一隅を区切って数団体の事務所スペースとして貸して欲しいということです。1団体にデスク1台とロッカー1個が置けるスペースがあれば結構です。各団体のデスクとデスクの間にはパーティションで間仕切りを設けます。他に共用の会議室、相談室があると嬉しいです。いくつかの団体が事務所を設けて活動できれば交流が深まり、連携・協働がしやすくなります。（精神障害者を守る家族の会）
- ・ 高齢の障害者が安心して暮らすために府中で行っている福祉サービスの充実を強化してください。（身体障害者福祉協会）
- ・ 自立支援法における利用者負担の軽減。地域の中で自立生活を望む人たちのために、住居の確保を。（手をつなぐ親の会）
- ・ 窓口の担当者が短いサイクルで変わってしまう。今後も親亡き後も含めて、安心して府中に住み続けられるように、施設、制度を整備して欲しい。（肢体不自由児者父母の会）